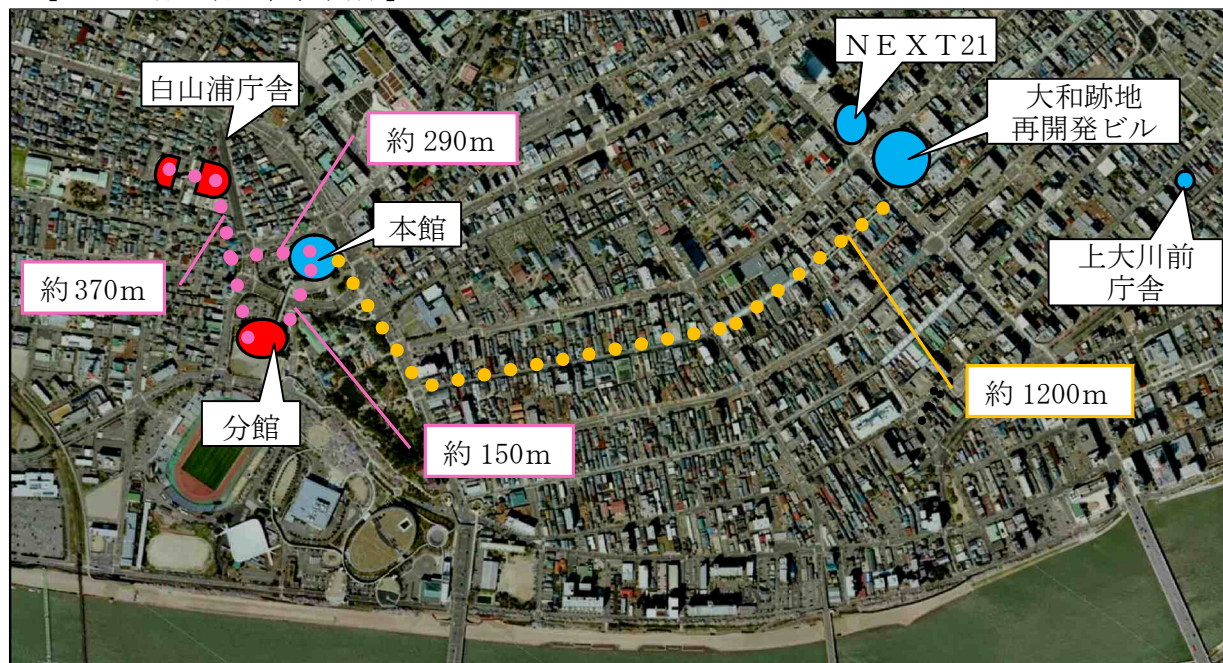


本庁機能の一部を大和跡地再開発ビルに移転させるメリット・デメリット（案）

検討の視点	主なメリット	主なデメリット	デメリットの最小化に向けた対応方針
① 防災拠点機能	分館敷地に庁舎を建て替えるよりも、再開発ビルに移転の方が早期に防災拠点機能を確保できる。		
	再開発ビルの庁舎に災害対策本部の代替機能を持たせることで、災害時のリスクを分散できる。		
	市が区分所有することで再開発ビル全体を津波避難ビルに指定する実現性が高まり、昼間人口の多い古町地区の避難場所がさらに充実する。		
② 利便性	利用者が比較的多い税部門を中央区役所の近くに配置することで、関連手続きがある場合は利便性が確保される。	再開発ビルに移転した部署での手続きのために本館に来庁してしまう、または移転しない部署での手続きのために再開発ビルに来庁してしまう恐れ。	各部署の配置を含めた庁舎再編に関する市民周知に努める。
		再開発ビルでは、建物に横付けできるような平面駐車場は確保できない。また、西堀地下駐車場について、状況によっては、しばらく待たされるなど、ご不便をおかけする恐れ。西堀周辺が渋滞する恐れ。	中央区役所移転後の西堀地下駐車場の利用状況を検証し、必要に応じて民間駐車場を活用するなど、利便性の確保に努める。
③ 業務の効率性		庁議や方針伺い、議会など、職員が本館に来庁するケースが定期的にあるほか、本館から再開発ビルに行くケースもあると想定され、庁舎間の移動にかかる時間のロスが発生する。(※1)	庁内IT環境を有効活用するとともに、会議のやり方を工夫するなど、職員の移動ができるだけ少なくなるよう努める。
		業務の性質上、常時公用車の使用が必要な部署、及び緊急時における適切な初動対応のため、新たに古町地区に一定量の公用車駐車場を確保する必要がある。	古町地区周辺の市有地や西堀地下駐車場、民間駐車場の活用を検討し、現行の公用車庫との連動を工夫することで必要台数の最適化を図る。
④ まちなか活性化(※2)	職員約800人と来庁者約600人/日が昼間人口の増となり、新たな人の流れが生まれることで、経済活動への刺激、地元商店街の新しいアイデア・工夫などに期待できる。	本館の職員及び来庁者の減少により、本館周辺の飲食店等に影響の恐れ。	白山浦庁舎跡地の売却にあたり、居住人口の増に資するような民間活用を促していく。
	本市の魅力発信や交流人口、経済、まちづくり等を所管する部署を集約して配置することで、関連事業者や地元商店街などの連携強化や協働の取り組みの活発化に期待できる。		
⑤ コスト	再開発事業として補助金が活用されるので、分館跡地に庁舎を建て替える場合よりも、コスト(初期投資)を抑えられる。(※3)	庁舎間の移動にかかる交通費が発生する。	庁舎間の移動に際しては、バス、徒歩、タクシー乗り合わせなど、状況に応じた最適な交通手段を選択すること、及び来庁人数を必要最小限にすることをルール化する。
		来庁者及び公用車の駐車場として民間駐車場を活用する場合は、借上料が発生する。	公用車用は必要台数の最適化により、また、来庁者用は古町地区の駐車場関係者等との協働の取り組みを検討し、コスト削減につなげる。

【※1 各庁舎の位置関係】



【凡例】 ● 再編後の庁舎 ● 再編後、廃止する庁舎

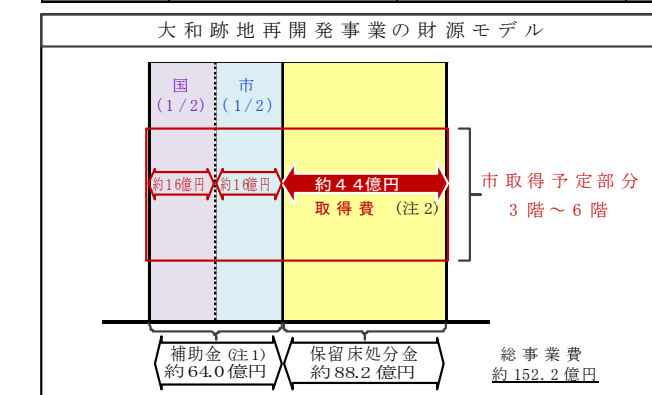
【※2 市政世論調査】

「新潟市として今後もっと力を入れて欲しい施策」として、まちなか活性化への期待値は上昇している。

<平成26年度>	
1位	高齢者福祉 0.54ポイント
2位	雇用の場の拡大 0.35ポイント
3位	保健・医療体制 0.31ポイント
4位	まちなかの活性化 0.28ポイント
<平成27年度>	
1位	高齢者福祉 0.63ポイント
2位	雇用の場の拡大 0.37ポイント
3位	まちなかの活性化 0.34ポイント
4位	保健・医療体制 0.32ポイント
<平成28年度>	
1位	高齢者福祉 0.54ポイント
2位	公共交通の充実 0.46ポイント
3位	まちなかの活性化 0.43ポイント
4位	雇用の場の拡大 0.34ポイント

【※3 コスト比較 (50年間シミュレーション)】

	分館敷地に建替える場合 (A) 約12,880㎡	大和跡地再開発ビルに移転する場合 (B) 約11,000㎡	(B) - (A)
初期投資	約74億円	約46億円	▲約28億円
維持管理費	約124億円	約121億円	▲約3億円
その他	約1億円	約2億円	約1億円
合計	約199億円	約169億円	▲約30億円



(注1) 補助金は、共用部建設費のほか、解体・除却費、地権者補償費、調査・設計費等への充当分を含む
(注2) 取得費は土地代を含む